

こもり克己

埼玉県議会
報告書

2024年
春号

埼玉県議会議員

埼玉民主フォーラム / 立憲民主党



- プロフィール -

- ・ 1975(昭和 50)年 2 月 22 日生まれ。
- ・ シンガポール日本人小学校卒業。巣鴨高校、慶応義塾大学卒業。
- ・ 大学時代に政治の道を志す。暮らしの基盤を創り出す「経済」について学ばなければならないと思い、証券会社に就職。素材(鉄鋼、化学、紙・パルプ等)や半導体・電子部品など幅広い業界を、株式アナリスト(日本証券アナリスト協会検定会員) などとして担当。

・ 苦節 3 度の選挙を経て、2024 年 3 月、繰り上げにより初当選。埼玉県議会では、**地域課題の解決と、県経済の発展を両輪に**取り組む。常任委員会は県土都市整備委員会、特別委員会は自然再生・循環社会対策特別委員会に所属。

- ご挨拶 -

2023 年 4 月に執行された埼玉県議会議員選挙から約 1 年を経て、本年 3 月に繰り上げ当選となりました「こもり克己」と申します。選挙区・草加市民の皆様、それから埼玉県民の皆様のお役に立てる様、全力で頑張ってお参り所存です。今後とも何卒宜しくお願い申し上げます。

「誰ひとりとして取り残されない社会」、「一人一人が夢に向かって羽ばたくことのできる社会」への理念の下、人口減少・超少子高齢化や、激甚化・頻発化する自然災害など、**地域課題の解決**に取り組み、**日本一暮らしやすい埼玉県**を目指して参ります。



渋沢栄一翁 埼玉県深谷市所蔵

それから今夏発行の新一万円札には、**埼玉県が生んだ偉人・渋沢栄一翁**が用いられ、来年には「渋沢栄一起業家サロン(仮称)」がオープンする予定ですが、多くの企業や事業を輩出し、近代日本経済の基礎を築いた渋沢栄一翁の心意気を受け継ぎながら、また証券アナリストとして職務に携わった経験や知識等も生かしながら、**埼玉県及び草加市の経済・産業の発展にも貢献**して参りたいと考えております。

今後とも草加市選出の議員として、御愛顧並びに御指導、御鞭撻を賜れましたら幸いです。何卒宜しくお願い申し上げます。

埼玉県議会議員 小森 克己

- 埼玉県議会・2月定例会 -

2月定例会(2月20日～3月27日)では、令和6年度当初予算が成立しました。国からのコロナ関連交付金の減少などで、一般会計は2兆1,197億円と、前年度比4%のマイナスとはなったものの、4年連続で2兆円を超える規模になりました。立憲民主党を中心に構成する会派・埼玉民主フォーラム等で要望し、実現した主な施策は以下の通りです。

企画財政部・総務部・県民生活部

- ◆「デジタル県庁」など利便性や効率性の向上に寄与するDX(デジタル・トランスフォーメーション)化の更なる推進
- ◆LGBT(セクシャルマイノリティの総称)など性の多様性に配慮し、尊重した社会づくりの推進



保険医療部・福祉部・教育局

- ◆放課後児童クラブ拡充による待機児童対策、児童相談所新設など児童虐待防止、こども医療費の助成拡大を通じた子育て支援強化
- ◆県立学校の空調設備の設置費及び維持管理費を保護者負担から公費負担に
- ◆自立や社会参画、円滑な地域生活など、「第7期埼玉県障害者支援計画」の着実な実行
- ◆犬猫の殺処分ゼロを目指した取り組みの推進



産業労働部・環境部・県土整備部

- ◆物価高の中、賃上げに繋がる価格転嫁に対する中小企業等への支援
- ◆環境と経済の両立を目指す、サーキュラーエコノミー(循環型経済)の推進
- ◆生物多様性の保全や回復を目指した、ネイチャーポジティブ(自然再興)の推進
- ◆「中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト」等を含む、埼玉版流域治水対策の推進



活動報告

草加駅にて駅頭活動



菊地市議、中島市議と、能登半島地震募金を実施



町内会の清掃活動に参加



埼玉県議会議員

かつみ
こもり克己

ご連絡先はこちら

住 所
電 話 / FAX
ホームページ
メールアドレス

埼玉県草加市中央二丁目 4-1-301
048-911-3155
<https://www.komori-katsumi.com>
mail@komori-katsumi.com

県経済の発展

1. 「次世代産業の創出」へ向けた取り組みを、一般質問で要望しました!

産業には「揺籃(ようらん)期」、「成長期」、「成熟期」、「衰退期」などサイクルがありますが、県経済の持続的な成長には、将来を見据えた次世代産業への種蒔きが不可欠です。埼玉県は製造業に強みを持ちますが、中でも「輸送用機器」、「食品」、「化学工業」等が強く、その分野から選挙公約でも謳った次世代産業の提案をしました。

輸送用機器 空飛ぶクルマ

ドローンの技術を使った「空飛ぶクルマ」に注目が集まっています。「空飛ぶクルマ」は、モーターや電池、自動運転など、電気自動車(EV)と共通部分が多く、県内の自動車産業に新たな事業機会や雇用を提供するほか、ITや航空部品など周辺産業の集積にもつながります。静岡県では2027年の商用運航開始を見据えたプロジェクトが始まっていますが、埼玉県でも、産業クラスターの形成を視野に入れた産業創出を提言しました。

食品 培養肉・細胞農業

医療の分野では、ノーベル賞を受賞した山中伸弥京大教授が作成に成功したiPS細胞など、「細胞」から臓器等をつくる再生医療が、医療を大きく変えると予測されています。食品の分野でも同様に、「細胞」から肉や野菜を直接作る「培養肉」や「細胞農業」が、今後急速に広がり、産業を大きく変えると予測されています。埼玉県はフードテックやアグリテックに適した素地があり、環境負荷の低減、動物を殺さず肉を食す事のできる動物福祉、食料自給率の向上を初め、多大なメリットがあることから、その育成を要望しました。

化学工業 ペロブスカイト太陽電池

次世代型太陽電池として、フィルム状で、曲がる「ペロブスカイト太陽電池」が脚光を浴びています。従来は設置できなかった建物の壁や窓、車体などのほか、少量の光でも発電するため室内でも設置が可能です。製造が難しく、参入障壁が高いため、高収益かつ安定した産業への期待や、蓄電池と併せる事で、大きな電力を確保できる事も見込まれ、県内への生産拠点の誘致や産業集積の構築を提言しました。

2. 県経済の生産性向上へ、ITや研究開発等の強化を一般質問で要望しました!!

埼玉県の経済は、「生産性の向上」が大きな課題で、高付加価値かつ高収益な経済圏の構築が求められています。一方で、DX(デジタルトランスフォーメーション)化などを通じて、それを支える埼玉県のIT産業は、相対的に小さな規模に止まり、県産業の専門化や高度化を支える研究開発においては、研究者数が大幅に減少しています。県内のIT産業や研究開発部門の強化や挺入れ、更なる集積の必要性を、一般質問で主張しました。

令和6年度埼玉県議会9月定例会「こもり克己」の一般質問の動画がQRコードより視聴可能です。

もしよろしければ是非ご覧下さい。

- 埼玉県経済の生産性向上に向けた基盤強化
- 次世代産業の創出
- 特別支援学校・学級における教育体制の充実について

他6項目



9月定例会で一般質問



大野知事とも連携して参ります

ご連絡先はこちら

埼玉県議会議員

かつみ

こもり克己

〒340-0016 埼玉県草加市中央二丁目4-1-301

☎ 048-911-3155 ✉ mail@komori-katsumi.com

🌐 https://www.komori-katsumi.com

埼玉県政報告書

埼玉県議会議員

こもり克己

埼玉民主フォーラム / 立憲民主党

プロフィール

- 1975(昭和50)年2月22日生まれ。
- シンガポール日本人小学校卒業。巣鴨高校、慶応義塾大学卒業。
- 新時代に政治の道を志す。暮らしの基盤をつくり出す「経済」について学ばなければならないと思い、証券会社や企業研究所等に就職・勤務。素材(鉄鋼、化学、紙パルプ等)や半導体・電子部品など幅広い業界を、株式会社アナリスト(日本証券アナリスト協会検定会員)等として担当。
- 苦節3度の選挙を経て、2024年3月、繰り上げにより初当選。常任委員会は県土都市整備委員会、特別委員会は自然再生・循環社会対策特別委員会に所属。

ご挨拶

埼玉県議会議員の「こもり克己」と申します。埼玉県議会では「地域課題の解決」と「県経済の発展」を両輪に、諸課題へ取り組んでおります。時代にそぐわない、古い制度や秩序、システムから、新しいそれへと転換や移行を図り、次世代を切り拓き、創出することが、私に課せられた最も大きな課題と考えております。

それから、もし何かお困り事などがございましたら、お気軽に御連絡を下さい。草加市選出の議員として、皆様のお役に立てる様、全力で頑張っ参る所存です。今後とも、御指導や御鞭撻並びに御愛顧賜れましたら幸いです。何卒宜しくお願い申し上げます。

埼玉県政報告会・懇親会

皆様のご参加を心よりお待ちしております。お気軽にお越し下さい。

日時

2024年12月15日(日)・2025年1月13日(月) 13時30分開始
(13時15分開場)
(15時30分頃の終了を予定)

場所

アコス南館イトーヨーカドー草加店6階 会議室B 埼玉県草加市高砂2丁目7-1

アクセス

草加駅東口駅前 徒歩1分

参加費

無料

内容

埼玉県政報告会、質疑・意見交換、懇親会など

地域課題の解決

医療

1. 救急医療体制の強化を推し進めて参ります!

(1) 救急医療の現状

埼玉県内の救急搬送人数は25.5万人(2013年)から33.6万人(2023年、速報値)へと高齢者を中心に増加しています。

(2) 主な県の取り組み

- 2以上の医療機関に断られた場合に、原則必ず受け入れる搬送困難事案受入医療機関の整備を進めています。2015年に4病院体制でスタートし、現在は13病院体制(獨協医科大学埼玉医療センター、済生会川口総合病院など)で、県全域をカバーしています。
- 年中無休・24時間で、看護師が急病やけがに助言する救急電話相談(＃7119)や、インターネットで「埼玉県AI救急相談」を実施しています。救急医療体制の更なる充実に向け、私、こもり克己も継続して取り組んで参ります。



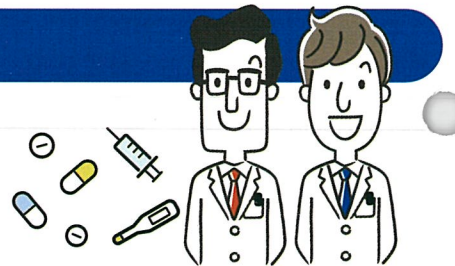
2. 医師確保対策を推し進めて参ります!

(1) 医師確保の現状

埼玉県の医師数(令和4年末)は、13,224人(全国7位)ですが、人口10万人当たりの医師数は180.2人(全国47位)に止まっています。

(2) 主な県の取り組み

埼玉県総合医局機構は、埼玉県の医療へ貢献する意思のある医学生に対し、奨学金制度を創設し、この制度を利用して、令和6年度は162人が県内医療機関で勤務しています。併せて県内病院の産科、小児科、救命救急センターへの勤務を条件に、研修医に対する研修資金制度を創設し、令和6年度は76人がこれを利用して県内医療機関で勤務しています。不足が深刻化する産科、小児科、救急科に重点的な対策を講じながら、こもり克己も、医師確保対策の一層の強化を推し進めて参ります。



防災

草加の防水対策の一層の強化を、一般質問で要望しました!

令和5年6月大雨(台風第2号)で発生した甚大な浸水被害を踏まえ、国・県・市が一体で「中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト」を行っています。概ね5か年(事業期間:令和5年度～令和12年度)で浸水被害の大幅な軽減を目指しています。

今回の浸水被害が、排水機能を上回る雨量によって生じた内水氾濫であった為、草加市では排水ポンプ施設の整備、排水樋管のフラップゲート(逆流防止)化・自動化、雨水管渠(管・水路)施設の整備等を行っています。国は、中川、綾瀬川の堤防強化や、綾瀬川の増水を防ぐポンプ増設等を進めています。

埼玉県は、洪水をスムーズに流す上でとても重要な、堆積した土砂を撤去する河道掘削や樹木伐採を集中的に実施しており、年度内に全ての工事完了を目指しています。

新田地区

- 排水ポンプ施設、雨水管渠施設の整備
- 雨水貯留施設の整備
- 河道掘削(一の橋放水路)

柿木地区

- 中川堤防整備(令和8年3月完成予定)

松江・栄町地区

- 排水ポンプ施設、雨水管渠施設の整備
- 排水樋管のフラップゲート化

谷塚・吉町地区

- 排水ポンプ施設、雨水管渠施設の整備
- 樹木伐採(毛長川)



教育

特別支援学校・特別支援学級の教育体制充実を、一般質問で要望しました!

質疑1

質問要旨 (小森)



特別支援学校や特別支援学級に通う児童生徒は増加傾向にあります。一方、教員不足が問題化する中、特別支援教育の知識や経験の浅い教員が、配属されるケースが増えているとの指摘が出ています。本来は、特別支援教育を実施するため基礎等を十分習得してから担任になるべきと考えます。研修制度の現状と課題について、県としてどの様に認識しているか、質問します。



答弁要旨 (日吉 教育長)



研修制度としては、新たに担任となる教員が、特別支援教育について段階的に学べる仕組みを用意していますが、計画的な受講の奨励が十分ではなく、今後はより強く働き掛けを行って参ります。併せて、初めて担任する教員が円滑にスタートを切れるよう、研修資料を作成し、周知すると共に、各市町村で実施している担当教員への研修や、各学校で専門性を高めることのできるOJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング/実地研修)などの好事例について、市町村間で共有を図って参ります。

質疑2

質問要旨 (小森)



特別支援学校等に在籍している子供たちは、それぞれに特性があり、教育分野のみの視点で見ただけではなく、福祉の視点を取り入れ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、外部の福祉の専門職などにもっと教育現場に関わって頂き、助言を受ける機会を継続して設ける必要があると考えますが、ご見解を伺います。

答弁要旨 (日吉 教育長)



外部の福祉の専門家などと協力し、教育の環境づくりに取り組むことは大変重要です。スクールカウンセラーは、発達などに悩みを抱える児童生徒や保護者の相談に対し助言を行い、スクールソーシャルワーカーは、児童生徒が抱える課題に応じて、学校外の福祉機関とつなげるなどの支援を行っています。県では、引き続き幅広い経験や、高度な知識と技能を持ったこれらの専門家を活用すると共に、学校外の関係機関と連携を図り、適切な指導や必要な支援に取り組んで参ります。

財政

地方への財源移譲、地方分権推進に向け、国等へ要望して参ります!

(1) 地方財政の現状

- 少子高齢化の進展により、埼玉県の社会保障関連経費(一般財源)は、2018年度の3249億円から、2024年度には4546億円(当初予算)へと急速に膨張しています。
- Eコマースの進展等により、東京都へ税収の集中する傾向が強まっており、埼玉県の住民一人当たり法人関係税額は、東京都との間で2.8倍もの格差が生じています。



(2) 主な県の取り組み

埼玉県は、地方交付税交付金の拡大など安定した財源確保、税源の偏在是正を国に対して要望して来ましたが、財源不足が地方行政、県民・市民生活へ与える影響は日増しに深刻化しており、私、こもり克己は、地方への財源移譲、偏在是正、「中央集権から地方分権へ」の推進に向けて、行動して参ります。